

卒業論文

教員養成系大学における喫煙防止教育の開発のための予備的研究

～学生の喫煙・禁煙および喫煙防止教育に関する知識と意識の実態に着目して～

小林昇平

キーワード: 喫煙防止教育 喫煙 禁煙 教員養成系大学

I. 研究の背景

2003年に公布された健康増進法に受動喫煙防止が明記されたことで、禁煙に対する社会的関心が高まりを見せている。信州大学では、2016年からの校内全面禁煙化に向けて、禁煙化ワーキングマップを設置し、学部ごとのロードマップを作成し、禁煙化のための活動を進めている。これまで医療従事者の養成機関に行われた喫煙防止教育や禁煙対策においては、入学後の1年生時に喫煙防止教育や禁煙対策を行うことが効果的であることが報告されている。喫煙には依存性があり、一度開始するとやめることが容易ではないことを鑑みると、教員養成機関での学生に対する喫煙防止教育を推進することで、子どもたちにも学校教育を通して、早期から喫煙防止教育を提供していくことが効果的であると考えられる。しかしながら、これまで、教員養成系の大学での喫煙防止教育や禁煙対策の効果については十分に報告されておらず、また、学生の喫煙及び喫煙防止教育に対する意識や知識の実態等は、十分に把握されきれていない。

II. 研究の目的

教員養成系大学の学生を対象に、学生の喫煙状況とその背景要因、2)学生の喫煙に対する意識と知識、3)喫煙防止教育に対する経験、意識、関心及び教師の役割に関する認識を明らかにし、教員養成系大学における効果的な喫煙防止教育の開発に資することを目的とする。

III. 方法

本研究は、2012年11月に地方国立大学の教育学部1年生(232名)を対象として、自記式の質問紙調査を行った。質問紙は、WHOのGlobal Youth Tobacco SurveyとGlobal School Personal Surveyを参考にして作成し、予備調査を経て本調査を実施した。内容は、①喫煙状況と禁煙支援の希望、②喫煙に関する周辺環境、③喫煙に対する知識・認識、④喫煙防止教育に対する実態、⑤教師の喫煙に対する意識・認識で構成した。回答は、a)かなりそう思う、b)少しそう思う、c)ほとんどそう思わない、d)全く思わないの4件法で得た。また、「もしもあなたの親友の一人がタバコ製品を勧めてきたらあなたは受け入れますか」、「これからタバコを使用すると思いますか」、「これから12ヶ月間の間であなたはタバコを使用すると思いますか」の3つの質問にa)からc)のいずれか一つでも回答した学生を喫煙可能性あり群とした。

IV. 結果と考察

男子103名、女子109名から回答を得た(有効回答率90.9%)対象者の平均年齢は、18.9±0.6であった。

■喫煙状況とその背景要因

喫煙者は、5名(2.4%)であり、全て男子であった。喫煙者5名のうち禁煙支援を希望する者は1名のみであった。喫煙可能性あり群は、男子26名、女子27名の計53名(25.6%)であった。喫煙可能性あり群は、なし群に比べて、一緒に過ごす友だちに喫煙をする者が多い、家族と喫煙に関するコミュニケーションが少ない、喫煙防止に関する情報源の数が少ない、家族から情報を得ていないことが明らかになった。

■喫煙に対する意識と知識

喫煙可能性あり群は、なし群に比べて、自分及び他人の喫煙による自分の体への有害性を認識しておらず、分煙していれば副流煙による被害はないと考えていた。また、人に害を及ぼさなければ喫煙は自由であると考え、依存性に対する正しい知識を持っていなかった。さらに、喫煙問題への関心・社会における重要度、健康被害に関する知識が低いことが明らかになった。

■喫煙防止教育に対する経験、意識、関心

両群とも、90%を超える学生が喫煙防止教育を受けていた。しかしながら、喫煙可能性あり群は、なし群に比べて、喫煙防止教育を学校で行う必要性を感じておらず、過去の喫煙防止教育を有効に思っていなかった。さらに、喫煙防止教育に関する教材を収集している学生が少なく、指導のための具体例を挙げられる学生が少ないことが明らかになった。

■教師の役割に関する認識

喫煙可能性あり群は、なし群に比べて、教師の喫煙は生徒に影響を与えていない、教師は喫煙してもいいと考える学生が多かった。また、喫煙防止教育を指導する自信がなく、教育を実施することが面倒であると考えている学生が多かった。さらに、教師は喫煙防止教育を指導するにあたり、特定の研修を受ける必要がないと考えている学生が多いことが明らかになった。

上記の結果から、喫煙の可能性のある学生は、喫煙防止教育を受けた経験があるものの、健康被害に関する正しい知識を得ていない可能性があること、喫煙が自分と他人の健康に及ぼす影響について正しく理解していない可能性があることが示唆された。また、喫煙予防のためには、学習者にとって有効性が実感できるような質の高い教育の提供が必要となるだろう。

V. 結論

教員養成系大学の学生の喫煙率は、極めて低いことから、喫煙防止教育に焦点をあてた教育を実施し、喫煙や喫煙防止教育の情報や議論の場の提供を推進して行くことが効果的であると考えられた。さらに、喫煙防止教育を通して、喫煙がもたらす健康被害に関する正しい知識を提供すること、喫煙問題や喫煙防止教育に関する関心や意識を高めていくことが必要となる。